

第7章 考察

(1) 区民アンケート調査

① 店舗等を併設した住宅が1割強を占める。(P6参照)

店舗併設住宅が7.9%、事務所併設住宅が3.5%、合計で11.4%が店舗および事務所併設住宅である。

② 30歳未満では資源物をごみとして捨てている割合が高い。

資源化可能な紙類、びん、缶、ペットボトルなどの資源物は、30歳未満で「可燃ごみ」や「不燃ごみ」として捨てられている割合が高い。

③ 新聞を購読していない人の割合が高くなっている。(P91参照)

新聞は「出ない」が平成21年度の10.1%から平成26年度には16.0%に増加している。

④ 新聞折込広告は新聞と比較してごみとして捨てられている割合が高い。(P91参照)

新聞折込広告が可燃ごみとして捨てられている割合は12.4%で、新聞の4.4%と比較して高い。

⑤ 「雑がみ」はごみとして捨てられている割合が高い。(P18参照)

牛乳パックは42.7%、雑がみは55.4%が可燃ごみとして捨てられており、新聞、新聞折込広告、雑誌・本、段ボールなどと比較して高い。

⑥ 衣類はリサイクルされる割合が増加している。(P94参照)

衣類は、平成21年度と比較して区施設での拠点回収と集団回収が増加している。

⑦ 雑びんがごみとして捨てられている割合が高い。(P24参照)

雑びんは、13.1%が不燃ごみとして捨てられており、びん・缶・ペットボトルの中で最も高い。

⑧ ボタン電池と充電電池は不燃ごみとして捨てられている割合が高い。(P44, 46参照)

区では収集していないボタン電池と充電電池について、ボタン電池は38.3%、充電電池は31.6%が不燃ごみとして捨てられている。

⑨ 清掃・リサイクルに関する情報の入手先は属性によって異なる。(P52, 53参照)

清掃・リサイクルに関する情報の入手先は、全体では「区報ぶんきょう」が多い。年齢が高いほど「区報ぶんきょう」「町会や区施設の掲示板」が多く、「区のホームページ」が少ない傾向がある。30歳未満、30歳代では「区のホームページ」が「区報ぶんきょう」を上回っている。ただし、30歳未満は30歳代、40歳代と比較して「区のホームページ」が少ない。

⑩ 知りたい情報は、年齢が低い人でごみの出し方に関する情報が多い。(P54, 55参照)

年齢が低いほど、「分別方法や出し方」「粗大ごみの出し方」などごみの出し方に関する情報が多い。居住年数が1年未満で、「分別方法や出し方」「粗大ごみの出し方」

などごみの出し方に関する情報が多い。

⑪ 分別区分の調べ方は属性によって異なる。(P68, 69参照)

分別区分の調べ方は、「ごみと資源の分け方出し方」の冊子と「区のホームページ」が多い。年齢が高いほど「区役所や収集職員に聞く」「近隣の人や管理人などに聞く」が多く、「区のホームページ」が少ない傾向がある。ただし、30歳未満は30歳代、40歳代と比較して「区のホームページ」が少ない。

⑫ 啓発紙 Bunkyoごみダイエット通信の認知度はあまり高くない。(P56, 57参照)

「よく読んでいる」「読んだことがある」が合わせて9.9%と、認知度が低い。年齢別では、「よく読んでいる」が全体を上回っているのは70歳以上のみであり、30歳未満では「よく読んでいる」「読んだことがある」という回答はなかった。

⑬ 拠点回収を知っているが利用していない人が約3割を占める。(P64, 65参照)

拠点回収は「知っていてよく利用」「知っていてときどき利用」が合わせて45.5%を占めるが、「知っているが利用していない」も30.7%を占める。年齢が高いほど「知っていてよく利用」が多く、「知っているが利用しない」が少ない傾向がある。

⑭ 集積所で収集した方がよい資源は古着・古布、乾電池、小型家電である。(P89参照)

集積所で収集したい資源は、「古着・古布」「乾電池」「小型家電」であり、「陶磁器」「蛍光管」は平成21年度と比較して関心が高まっている。

⑮ 家庭ごみの有料化については反対が多い。(P70参照)

家庭ごみの有料化については、反対37.9%、どちらかと言えば反対26.7%、合計で64.6%と約2/3が反対である。

(2) 事業所アンケート調査

① ごみの処理方法は、小規模な事業者ほど区の収集に出す割合が高い。(P100, 101参照)

ごみの処理方法は「区の収集に出す」が61.4%を占めている。属性別では、住居を兼ねている事業所、従業員数の少ない事業所、延べ床面積の小さい事業所で「区の収集に出す」が多い。

② ごみへの有料ごみ処理券の貼付は、住居兼用や小規模事業所で低い。(P118, 119参照)

ごみでは「貼付している」が73.0%、「貼付していない」が22.1%である。属性別では、住居を兼ねている事業所や従業員数5人未満の事業所では「貼付している」が60%台と低い。

③ 資源への有料ごみ処理券の貼付は、ごみよりも低い。(P118, 119参照)

資源では「貼付している」が36.1%、「貼付していない」が31.4%である。住居を兼ねている事業所と従業員数5人未満の事業所では、「貼付していない」が「貼付している」を上回っている。

④ 一般廃棄物処理業者への委託理由や条件は、信頼できる業者であることが多い。

(P102, 114参照)

一般廃棄物処理業者に委託している理由は、「信頼できる業者」が33.8%である。区収集に出している事業所を対象とした、一般廃棄物処理業者への委託条件では、「料金が安い」78.6%に次いで、「信頼できる業者」が57.1%と高い割合となっている。

⑤ 一般廃棄物処理業者に委託をしていない理由は、ごみ量が少ないことが多い。

(P110, 124参照)

一般廃棄物処理業者に委託をしていない理由は、「ごみ量が少ない」が76.1%と多い。可燃ごみ収集1回あたりの袋数は「1袋未満」が13.6%、「1袋以上～2袋未満」が50.9%と2袋未満が半数以上を占めている。

⑥ 「Rサークルオフィス文京」の参加割合や関心は低い。(P134, 138参照)

「Rサークルオフィス文京」の参加割合は1.8%、参加していない事業所のうち「Rサークルオフィス文京」について「もう少し詳しく知りたい」が20.7%である。

(3) 排出原単位調査

① 区民1日1人あたりのごみ量は5年前と比較して減少している。(P156参照)

平成26年度の区民1人1日あたりのごみ量は、可燃ごみが354g/人日、不燃ごみが15g/人日、合計で369g/人日である。平成21年度と比較して、可燃ごみが39g/人日、不燃ごみが8g/人日、合計で47g/人日減少している。

② 収集ごみの約2/3が家庭ごみ、約1/3が事業系ごみである。(P171参照)

推計した排出原単位に文京区の人口を乗じて推計した家庭ごみ量は、可燃ごみが26,726t/年、不燃ごみが1,132t/年である。収集ごみ量に占める家庭ごみの割合は約2/3、事業系ごみの割合は約1/3であり、平成21年度調査と大きな変化はない。

(4) 組成分析調査

① 可燃ごみには雑がみが多く含まれている。(P160, 162参照)

可燃ごみには、資源物が21.4%含まれており、このうち紙類が15.7%を占める。紙類のうちOA用紙が0.5%、容器包装紙類が4.2%、その他紙類（投げ込みチラシ、封筒、はがきなど）が5.3%で、いわゆる「雑がみ」が10.0%を占めている。一方、雑がみ以外の新聞、折込広告、雑誌・本、段ボール、紙パックは合わせて5.7%である。

② 可燃ごみで最も多いのは生ごみである。(P160, 162参照)

可燃ごみで最も多いのは生ごみ(41.1%)である。このうち3.1%が未利用食品(未開封や開封残り)である。

③ 不燃ごみには雑びんと製品プラスチックが多く含まれている。(P163, 165参照)

不燃ごみには資源物が12.3%含まれており、このうち5.4%が雑びんである。可燃物が9.5%含まれており、このうち6.8%が製品プラスチックである。

④ 平成21年度と比較すると資源物の混入割合は減少している。(P166, 167参照)

平成21年度と比較をすると、可燃ごみに含まれる紙類は18.6%から15.7%、不燃ごみに含まれるびん・缶・ペットボトルは12.0%から7.9%へと減少している。